

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	和歌山県		
所在地	和歌山市小松原通1-1		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境生活部 環境政策局 環境生活総務課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	073-441-2690	073-433-3590	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業	34						
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	40,131						
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0						
風力・地熱発電事業等導入支援事業							
合計	40,165						

※事業計画書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書（年度別計画書）

（事業計画の概要）

計画の名称	和歌山県地域グリーンニューディール基金		
事業の実施期間	平成 24 年度	交付対象	市町村
<p>計画の概要</p> <p>（1）現状分析・課題</p> <p>半島に位置し、県土の大半を山間部が占める本県では、交通基盤や住民が生活する上で必要とする機能のほとんどが海岸線に集中していることから、ひとたび大きな災害が発生すれば地域が孤立し、情報伝達さえも困難を極めることが想定されており、防災対策推進条例(平成 20 年制定)や東南海・南海地震防災対策推進計画(平成 15 年制定)において、災害応急対策や避難に係る拠点施設への非常用電源設備の整備を推進していたところであったが、平成 23 年 9 月に紀伊半島を襲った台風 12 号の熾烈を極めた災害により通信が途絶した市町村を出すに至った。</p> <p>こうした地理的特性におかれている本県では、今後、当該設備の一部に再生可能エネルギー等を導入することにより、地域防災に重層的な備えをすることが早急に求められている。本基金を活用することにより、地域に賦存する再生可能エネルギーを活用し、太陽光発電設備、蓄電システム等の自立・分散型エネルギーシステムを導入し、地域防災拠点や地域避難拠点の基本的な機能を持続的に維持することが急務である。</p> <p>本県には、市町村が管理する施設と合わせて、2,272 の施設が存在しており、これまでに、平成 21 年度に造成されたグリーンニューディール基金や県独自の対策として、再生可能エネルギー等の導入を進めてきたところであるが、現状ではこれらの施設における再生可能エネルギーの導入量は、567kW に留まっている。</p> <p>（2）成果目標・成果指数</p> <p>現状分析や課題を踏まえ、当県では成果指数として下記の 3 項目を設定した。（詳細は計画の成果目標欄に記載する）</p> <p>①防災拠点における再生可能エネルギー等の普及率</p> <p>②導入した再生可能エネルギー等による発電量</p> <p>③導入した再生可能エネルギー等による二酸化炭素削減量</p> <p>（3）基金事業計画</p> <p>ア 目的・概要</p> <p>本県では、いつ発生してもおかしくない東海・東南海・南海地震等に備えるため、東日本大震災発生後、直ちに「防災・減災対策の総点検」を実施し、避難対策や減災対策の見直しを進めていたが、その最中の昨年 9 月、紀伊半島大水害が発生し、河川の氾濫や土砂崩れにより甚大な損害を被った。これらを経験する中で、改めて災害に対する備えの重要性を痛感し、平成 24 年度は「災害に備えた『安全』の政策」を県政第一の柱に掲げ、大規模地震や津波、風水害等への対策強化に取り組んでいる。</p>			

こうした中で、本基金は、防災対策の推進による県民の安全・安心の確保及び環境負荷の少ない持続可能な低炭素社会を実現するため、再生可能エネルギー等の地域資源を活用した災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの導入を支援し、環境先進地域（エコタウン）を構築することを目的としている。

本県では本基金を活用して、今後、県下で急速に進む公共施設耐震化や避難路整備など様々な防災対策事業に併せ、地域に賦存する再生可能エネルギーを活用し、災害に強く環境にも配慮した地域づくりを推進し、環境先進県を構築することを目的とする。

これらの施策は、日射量・風況・森林資源に恵まれた本県の地域特性を活かしたエネルギー地産地消のまちづくりを促進し、特に、紀伊半島大水害被災地の復興まちづくりを強力に後押しするものであり、平常時においても、地域で取り組める電力需給のピークカット対策としても有効に活用することができる。

イ 事業執行方針

紀伊半島大水害の被災地における復興事業に関連した施設への設備導入については、優先採択に配慮し、特に、地域の復興スケジュールと歩調を合わせた効果的な設備導入に努める。

ウ 事業の選定方法、監理体制

基金事業の実施に当たっては、「事業の立案段階から実施後の評価まで、一連のプロセスにおいて、効率性や透明性が適切に検証できる仕組みの構築が必要である」とされており、本県では事業実施前の段階において、選定事業を位置付けた事業計画案を防災、再生可能エネルギー、地域づくり等に関する有識者から構成された外部有識者委員会を8月24日に開催した。この場での意見に従い必要な見直しをおこない、事業を実施する。

また、事業実施後の段階においては、事業進捗、事業効果等をまとめた事業評価書を外部有識者委員会に諮問し、改善点等について意見を求め、得られた意見を次年度事業に反映させ、必要な改善を加えることにより、事業の効率性をより一層高める。

また、県ホームページで公表するとともに、事業実施状況を環境白書に掲載して議会に報告し、かつ県民への周知を図る。また、県・市町村広報紙等を通じて積極的な事業PRを実施する。

エ 各事業メニューの概要

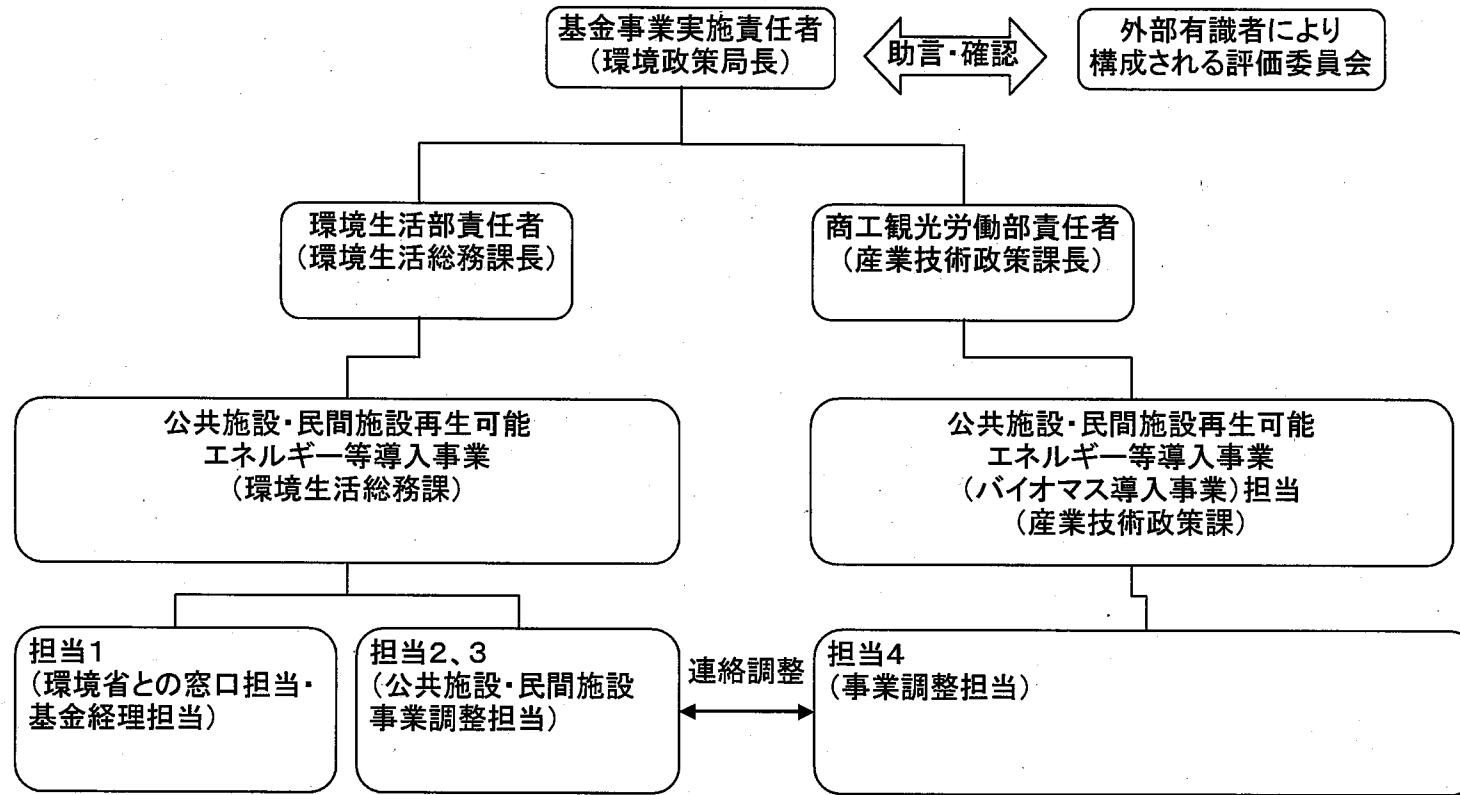
①地域資源活用詳細調査事業

基金の執行に係る計画内容の評価や事後評価等を行う有識者委員会の運営に係る事業

②公共施設再生可能エネルギー等導入事業

市町村から最も要望が多い公共施設への太陽光発電設備＋蓄電システム導入に係る設計業務委託を実施し、約650kmに及ぶ海岸線を抱える県土において津波から身を守るための高台、裏山等への避難誘導等に役立つ太陽光LED灯導入事業を実施する。

オ 実施体制



※平成24年度はバイオマス関連事業の実施予定はない。

(4) 計画の成果目標

成果指標及び設定の考え方

対象施設数・目標に対する導入割合・再エネ発電量・CO2削減量・木質バイオマス使用量を定量的な指標として定める。上記成果目標を踏まえ、特に、指定避難所となっている公共施設における再生可能エネルギーの導入率を今後の5年間で6.2%までに高めることを目標とする。

今年度はLED避難誘導灯による発電効果により、CO2削減に努める。

○成果目標

右表に示すとおり、非常時にあっても一定程度の持続的なエネルギー供給の確保を推進することを平成28年度までの目標とする。

○目標達成に向けたロードマップ

- ・24年度に調査を実施し、各拠点に導入すべき対象物、導入スケジュールの優先順位を決定する。
- ・特に、紀伊半島大水害の被災地における復興事業に関連した施設への設備導入については、地域の復興スケジュールと歩調を合わせた効果的な設備導入に努める。

○事業実施後の評価の方法

各年度における達成率を測定して評価する。

項目	H24	H25	H26	H27	H28	合計
対象施設数	0カ所	15カ所	10カ所	3カ所	7カ所	35カ所
導入割合	4.7%	5.3%	5.8%	5.9%	6.2%	6.2%
再エネ発電量 (kWh)	1,000 kWh	123,000 kWh	90,000 kWh	15,000 kWh	65,000 kWh	294,000 kWh
再エネ設備の定格出力 (kW)	kW	123 kW	90 kW	15 kW	65 kW	293 kW
CO2削減量 (t-CO2)	0.3 t-CO2	35.3 t-CO2	25.9 t-CO2	4.2 t-CO2	536.3 t-CO2	602.3 t-CO2
木質バイオマス利用量 (t)	t	1.3t	1.1t	t	945t	947t

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業									合計額					特定被災 地方公共 団体	
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果				
			合計	H24	H25	H26	H27				H28	CO2削減量 (t-CO2)	発電量 (kWh)		木質バイオ マス利用量(t)
30206-24-2-001	田辺市津波避難誘導灯整備								田辺市	避難場所	LED避難誘導灯 19基	0.1	342	-	-
30362-24-2-002	広川町LED避難誘導灯設置工事								広川町	避難場所	LED避難誘導灯 10基	0.1	330	-	-
30422-24-2-003	太地町LED避難誘導灯設置工事								太地町	避難場所	LED避難誘導灯 15基	0.1	300	-	-
30422-24-2-004	太地町LED避難誘導灯等 整備工事設計監理業務								太地町	学校	設計業務委託費	-	-	-	-
合計												0.3	972		

※適宜行を追加する